

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	57,627	215,840,706	46,151	210,610,521
配偶者控除額	1,230	12,255,060	1,230	12,255,060
基礎、特別控除額	52,113	110,743,882	46,047	98,120,282
基礎、特別控除後の課税価格			39,701	100,235,179
贈与税額			39,701	20,825,298
外国税額控除額			2	359
医療法人持分税額控除額			1	99,530
差引税額			39,701	20,725,409
農地等納税猶予税額			3	23,781
株式等納税猶予税額			1	15,240
特例株式等納税猶予税額			58	2,427,060
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			39,679	18,259,328
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
 「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	52,113	147,299,428	40,637	142,069,242
内 特例贈与財産分	25,216	72,682,211	21,856	69,354,304
内 一般贈与財産分	26,897	74,617,217	19,022	72,714,938
配偶者控除額	1,230	12,255,060	1,230	12,255,060
基礎控除額	52,113	57,324,300	40,637	44,700,700
基礎控除後の課税価格			39,347	85,113,482
贈与税額			39,347	17,800,958
外国税額控除額			2	359
医療法人持分税額控除額			1	99,530
差引税額			39,347	17,701,069

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)			5,699	68,541,279
特別控除額			5,593	53,419,582
特別控除額後の課税価格			380	15,121,697
贈与税額			380	3,024,339
外国税額控除額			-	-
差引税額			380	3,024,339

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	8,481	63,291,175 68,571,882

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	3,703	23,583,151
教育資金支出額 (管理契約終了分)	511	2,651,314

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	73	342,205
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	18	37,984

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 26 年 分	人 —	千円 —	人 48,404	千円 254,498,768	人 40,549	千円 36,150,731
平 成 27 年 分	62,266	229,138,082	49,894	224,029,660	42,212	16,760,768
平 成 28 年 分	59,207	219,573,835	47,882	214,468,462	41,129	19,190,644
平 成 29 年 分	58,874	222,964,717	47,402	217,793,796	40,691	18,063,171
平 成 30 年 分	57,627	215,840,706	46,151	210,610,521	39,679	18,259,328

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 26 年 分	人 42,163	千円 182,736,442	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 27 年 分	43,609	150,180,176	23,033	76,083,968	20,803	74,096,208
平 成 28 年 分	42,193	143,847,779	22,241	70,840,965	20,208	73,006,814
平 成 29 年 分	41,704	139,178,227	22,061	68,645,997	19,874	70,532,231
平 成 30 年 分	40,637	142,069,242	21,856	69,354,304	19,022	72,714,938

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 26 年 分	人 6,446	千円 71,762,326
平 成 27 年 分	6,493	73,849,484
平 成 28 年 分	5,875	70,620,683
平 成 29 年 分	5,887	78,615,568
平 成 30 年 分	5,699	68,541,279

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	46,153	210,505,580	39,658	18,243,987
	修正申告による増差額	170	382,556	172	70,703
	更正による増差額	-	-	1	128
	更正等による減差額	48	△ 277,616	43	△ 55,491
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 46,151	210,610,521	実 39,679	18,259,328
過 年 分	申 告 額	2,239	9,592,472	2,205	1,616,501
	修正申告による増差額	332	1,036,862	359	319,607
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	174	△ 725,607	170	△ 108,764
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 2,546	9,903,728	実 2,539	1,827,345
合 計	申 告 額	48,392	220,098,053	41,863	19,860,489
	修正申告による増差額	502	1,419,417	531	390,311
	更正による増差額	-	-	1	128
	更正等による減差額	222	△ 1,003,222	213	△ 164,255
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 48,697	220,514,248	実 42,218	20,086,672

調査対象等： 「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年7月1日から令和元年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
水戸	1,243	
目立	389	
土浦	1,503	
古河	495	
下館	708	
竜ヶ崎	912	
太田	781	
潮来	541	
茨城県計	6,572	
宇都宮	1,579	
足利	327	
栃木	986	
佐野	245	
鹿沼	360	
真岡	253	
大田原	490	
氏家	293	
栃木県計	4,533	
前橋	877	
高崎	1,344	
桐生	401	
伊勢崎	475	
沼田	149	
館林	795	
藤岡	105	
富岡	137	
中之条	98	
群馬県計	4,381	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
川越	2,218	
熊谷	801	
川口	2,042	
西川口	1,214	
浦和	3,076	
大宮	1,806	
行田	514	
秩父	175	
所沢	2,004	
本庄	273	
東松山	419	
春日部	1,700	
上尾	1,256	
越谷	1,713	
朝霞	1,433	
埼玉県計	20,644	
新潟	1,902	
新潟	237	
巻	450	
長岡	649	
三条	600	
柏崎	158	
新発田	277	
小千谷	199	
十日町	108	
村上	91	
糸魚川	73	
高田	365	
佐渡	78	
新潟県計	5,187	
長野	1,046	
松本	1,294	
上田	566	
飯田	259	
諏訪	531	
伊那	391	
信濃中野	132	
大町	142	
佐久	448	
木曾	25	
長野県計	4,834	
総計	46,151	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	6	275	452	11,212	-	-
過 年 分	96	26,661	1,495	201,307	9	3,696
合 計	102	26,936	1,947	212,519	9	3,696

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	25,487	22,182,664	
150 万円超	5,391	9,985,851	
200 "	13,645	39,971,014	
400 "	7,035	36,845,015	
700 "	2,560	21,750,737	
1,000 "	2,543	35,762,548	
2,000 "	670	15,859,739	
3,000 "	164	6,316,339	
5,000 "	79	5,531,165	
1 億円超	52	8,477,750	
3 "	1	400,383	
5 "	6	4,249,340	
10 "	-	-	
20 "	1	2,427,893	
30 "	-	-	
50 "	1	5,980,000	
合 計	57,635	215,740,438	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	14,005	16,947,807	157,198
150 万円超	5,391	9,985,851	391,878
200 "	13,645	39,971,014	2,350,407
400 "	7,035	36,845,015	3,045,160
700 "	2,560	21,750,737	2,043,955
1,000 "	2,543	35,762,548	2,471,874
2,000 "	670	15,859,739	724,049
3,000 "	164	6,316,339	1,018,780
5,000 "	79	5,531,165	1,040,661
1 億円超	52	8,477,750	1,123,524
3 "	1	400,383	90
5 "	6	4,249,340	585,854
10 "	-	-	-
20 "	1	2,427,893	6,163
30 "	-	-	-
50 "	1	5,980,000	3,284,395
合 計	46,153	210,505,580	18,243,987

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	25,348	22,031,286		
150万円超	5,210	9,659,708		
200 "	12,715	37,127,476		
400 "	5,719	29,701,913		
700 "	1,604	13,531,640		
1,000 "	1,208	16,626,661		
2,000 "	228	5,224,302		
3,000 "	63	2,463,258		
5,000 "	24	1,734,614		
1億円超	16	2,643,125		
3 "	-	-		
5 "	1	599,070		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	1	5,980,000		
合計	52,137	147,323,055		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	13,866	16,796,429	256	258,429
150万円超	5,210	9,659,708	190	342,024
200 "	12,715	37,127,476	978	2,984,258
400 "	5,719	29,701,913	1,336	7,234,548
700 "	1,604	13,531,640	958	8,244,640
1,000 "	1,208	16,626,661	1,335	19,154,245
2,000 "	228	5,224,302	440	10,593,422
3,000 "	63	2,463,258	99	3,788,456
5,000 "	24	1,734,614	53	3,609,866
1億円超	16	2,643,125	36	5,749,374
3 "	-	-	1	398,383
5 "	1	599,070	5	3,650,270
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	1	2,409,468
30 "	-	-	-	-
50 "	1	5,980,000	-	-
合計	40,655	142,088,198	5,688	68,417,383

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	331	826,378		
	宅地（借地権を含む。）	461	993,022		
	山林	6,119	24,302,728		
	その他の土地	372	691,073		
	計	576	1,410,558		
家屋、構築物		実	7,329	28,223,758	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	3,141	6,357,369		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	24	52,287		
	売掛金	6	6,491		
	その他の財産	1	1,200		
	計	132	252,673		
		実	159	312,651	
有 価 証 券	株式及び出資	9,339	36,989,032		
	公債及び社債	64	379,016		
	投資・貸付信託受益証券	125	414,618		
	計	9,492	37,782,665		
		実	9,492	37,782,665	
現金、預貯金等		31,862	66,003,428		
家庭用財産		10	17,738		
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等	587	1,834,153		
	立木	20	9,695		
	その他	2,862	6,781,597		
	計	3,462	8,625,446		
		実	3,462	8,625,446	
合 計		実	52,137	147,323,055	

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	304	807,606	110	655,719		
	宅地（借地権を含む。）	399	960,518	192	1,046,676		
	山林	5,855	24,082,731	2,878	22,533,070		
	その他の土地	330	673,708	119	392,671		
	計	535	1,389,944	213	1,366,461		
		実	6,934	27,914,508	実	3,212	25,994,597
家屋、構築物			3,046	6,302,776		1,720	4,654,376
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		21	51,396		13	56,896
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		4	5,553		4	18,758
	売掛金		1	1,200		1	5,945
	その他の財産		119	240,673		6	34,867
	計	実	144	298,822	実	20	116,468
有価証券	株式及び出資		7,901	35,606,099		335	16,990,438
	公債及び社債		64	379,016		7	88,898
	投資・貸付信託受益証券		121	410,506		4	31,951
	計	実	8,051	36,395,620	実	342	17,111,286
現金、預貯金等			22,705	62,980,667		1,841	19,507,042
家庭用財産			9	17,061		1	200
その他の財産	生命保険金等		560	1,806,928		21	73,913
	立木		20	9,695		2	993
	その他		2,450	6,362,121		134	958,508
	計	実	3,023	8,178,744	実	157	1,033,415
合計		実	40,655	142,088,198	実	5,688	68,417,383

調査対象等： 「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。